

鳥取県経済 11月の動き

概況

県内の経済活動は、生産活動は前月比、前年比ともに低下した。個人消費では、新車販売台数は2ヶ月連続で前年を上回ったが、大型小売店販売額（百貨店）は9ヶ月連続で下回った。建設関係では、新設住宅着工戸総数は3ヶ月ぶりで上回り、公共工事請負金額は2ヶ月連続で前年を下回った。雇用情勢は厳しさが続いている。なお、全国の鉱工業生産指数（季調済）は、2ヶ月ぶりで上昇した。

生産活動では、鉱工業生産指数が、前月比（季節調整済）では3ヶ月連続で低下し、前年比（原指数）では9ヶ月連続で低下した。生産指数（季調済）は電気機械、一般機械、パルプ・紙・紙加工品等で低下し、75.9（前月比▲8.1%）と3ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数（季調済）は、電子部品・デバイス、電気機械等で低下し、84.5（同▲5.8%）と3ヶ月連続で前月を下回った。在庫指数（季調済）は、電気機械、一般機械等で低下したが、食料品・たばこ、木材・木製品等で上昇し、73.2（同▲0.3%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。なお、全国の生産指数（季調済）は、92.5（同+2.2%）と2ヶ月ぶりで上昇した。

大口電気使用量は、主力の機械等で減少し、13ヶ月連続で前年を下回った。

建設では、公共工事請負金額は、国が増加したが、全体では33億58百万円（前年比▲9.7%）と2ヶ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数は、持家（分譲住宅含む）は前年を下回り、貸家（給与住宅を含む）は前年を上回り、全体では278戸（同+34.3%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

個人消費では、県内3百貨店売上高（前年比▲3.3%）は、衣料品、家庭用品等で減少し、9ヶ月連続で、スーパー（同▲1.4%）は4ヶ月連続で前年を下回った。ホームセンター（同+0.2%）は2ヶ月連続で前年を上回った。家電量販店（同▲57.9%）は3ヶ月連続で前年を下回った。新車販売台数（同+18.8%）は、2ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求人数が2ヶ月ぶりで前年を上回り、新規求職者数は2ヶ月連続で前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.15倍となった。有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と5ヶ月連続で0.7倍台を下回った。雇用保険受給者実人員は3ヶ月連続で前年を下回り、雇用調整助成金計画届受理状況（休業対象）は181事業所、4,338人（前年比+40.3%）と2ヶ月連続で増加した。

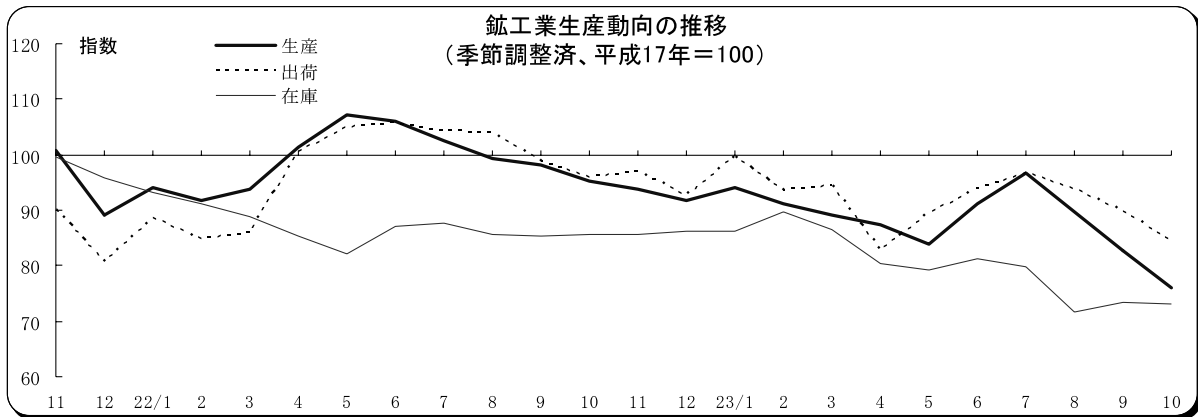
企業倒産は、6件で402百万円（前年比件数で+3件、負債総額で+12百万円）だった。大口倒産（負債額1億円以上）は2件だった。

生 産

【鉱工業生産動向】

10月の鉱工業生産動向は、季節調整済生産指数が、食料品・たばこ、繊維、金属製品等で上昇したが、電気機械、一般機械、パルプ・紙・紙加工品等で低下し、75.9（前月比▲8.1%）と3ヶ月連続で前月を下回った。出荷指数は、一般機械、食料品・たばこ、木材・木製品等で上昇したが、電気機械、電子部品・デバイス、繊維等で低下し、84.5（同▲5.8%）と3ヶ月連続で前月を下回った。在庫指数は、電気機械、一般機械、繊維等で低下したが、食料品・たばこ、木材・木製品、パルプ・紙・紙加工品等で上昇し、73.2（同▲0.3%）と2ヶ月ぶりで前月を下回った。

原指数（前年比）では、生産指数は84.4（前年比▲20.2%）と9ヶ月連続で、出荷指数は89.2（同▲11.8%）と7ヶ月連続で、在庫指数は78.0（同▲14.4%）と23ヶ月連続で前年を下回った。



鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成17年=100、前月比・指数は季節調整済、前年比は原指数)														全 国 鉱 工 業 生 産 17年= 100
鉱 工 業		ウ	金	一	電	情	電	窯	プ	パ	織	食		
指 数	前月比	エ	属	般	気	報	子	業	ラ	ル	維	料		
		10,000.0	506.7	538.1	1,355.6	1,383.7	1,848.2	518.9	303.8	436.9	425.5	2,011.0	100	
		前 年 比												
19年	100.2	—	▲ 6.9	▲ 5.4	3.2	▲ 5.6	▲ 9.5	▲ 6.7	▲ 34.5	6.7	4.1	▲ 4.8	▲ 9.8	2.8
20年	93.9	—	▲ 6.3	▲ 4.4	▲25.6	6.1	×	▲ 0.9	▲ 9.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 5.2	1.4	▲ 3.4
21年	85.4	—	▲ 9.1	▲ 22.0	▲30.4	▲ 6.4	×	▲ 29.9	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 15.4	▲ 21.6	4.3	▲ 22.4
22年	97.5	—	14.2	▲ 14.9	48.1	0.9	×	50.9	21.2	▲ 5.6	9.3	10.0	▲ 11.3	16.4
10	95.1	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 23.7	33.8	▲ 4.5	×	24.9	7.2	▲ 16.5	▲ 5.6	9.0	▲ 19.2	5.0
11	93.8	▲ 1.4	▲ 3.4	▲ 16.7	59.3	▲ 8.6	×	13.2	14.6	▲ 7.1	▲ 12.9	23.4	▲ 7.3	7.0
12	91.8	▲ 2.1	1.0	▲ 18.3	49.6	2.5	×	9.2	0.2	▲ 4.1	4.1	11.2	▲ 2.7	5.9
23.1	94.0	2.4	2.9	▲ 13.7	▲ 6.5	▲ 3.8	×	8.7	▲ 13.6	▲ 16.6	3.6	5.1	▲ 3.9	4.6
2	91.3	▲ 2.9	▲ 0.5	▲ 16.1	9.2	0.5	×	5.4	▲ 11.8	▲ 11.0	▲ 2.4	1.3	2.1	2.9
3	89.1	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 7.1	▲ 12.2	13.1	×	▲ 16.2	▲ 18.5	▲ 29.8	▲ 0.5	▲ 3.5	15.0	▲ 13.1
4	87.4	▲ 1.9	▲ 15.9	▲ 1.4	▲ 22.8	1.9	×	▲ 34.9	▲ 13.1	▲ 31.6	▲ 10.0	▲ 13.6	6.7	▲ 13.6
5	83.8	▲ 4.1	▲ 19.8	▲ 9.8	▲ 18.2	▲ 8.6	×	▲ 25.7	▲ 8.5	▲ 40.4	65.3	3.7	13.9	▲ 5.5
6	91.3	8.9	▲ 13.7	▲ 3.7	▲ 27.2	3.2	×	▲ 33.9	▲ 8.0	▲ 41.9	▲ 0.8	▲ 3.9	32.7	▲ 1.7
7	96.8	6.0	▲ 7.8	▲ 7.7	▲ 25.9	▲ 2.5	×	▲ 34.5	▲ 8.6	▲ 42.8	▲ 6.7	▲ 4.7	18.4	▲ 3.0
8	89.8	▲ 7.2	▲ 7.4	11.3	▲ 28.0	▲ 34.5	×	▲ 26.2	▲ 8.4	▲ 40.1	▲ 2.7	2.7	19.4	0.4
9	82.6	▲ 8.0	15.8	2.2	▲ 40.5	▲ 46.5	×	▲ 31.1	▲ 8.6	▲ 36.2	7.5	3.0	20.7	▲ 3.3
10	75.9	▲ 8.1	▲ 20.2	6.9	▲ 37.7	▲ 56.3	×	▲ 32.2	▲ 8.1	▲ 39.5	▲ 1.7	0.0	22.4	2.2
23年10月の 指数(季節済)	75.9	—	—	61.9	61.5	43.1	×	67.3	49.9	50.6	93.0	84.6	94.6	92.5

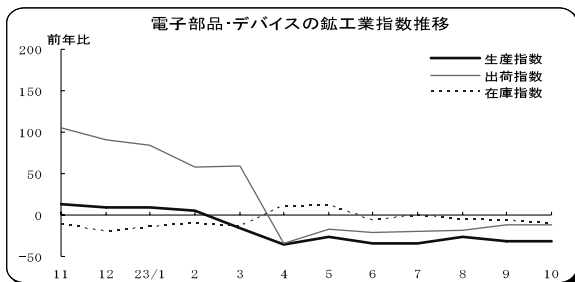
※pは速報値、rは修正値

生 産

【電子部品・デバイス】

～生産指数は8ヶ月連続で低下～

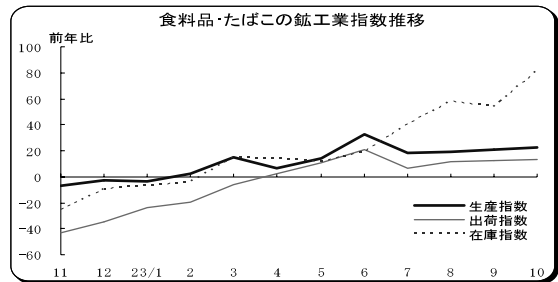
電子部品・デバイスの生産指数（原指数10月）は、半導体素子（その他の半導体素子等）、その他の電子部品（バックライト等）で低下し、71.8（前年比▲32.2%）と8ヶ月連続で、出荷指数（原指数）は132.7（同▲12.4%）と7ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は55.2（同▲10.8%）と2ヶ月連続で前年を下回った。



【食料品・たばこ】

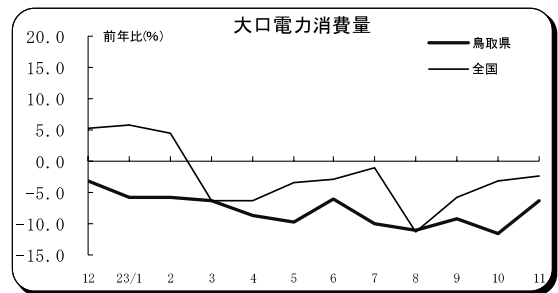
～生産指数は9ヶ月連続で上昇～

食料品・たばこの生産指数（原指数10月）は、その他食料品（ペットフード等）、冷凍水産食品、健康食品等で上昇し、96.0（前年比+22.4%）と9ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数（原指数）は45.3（同+13.5%）と7ヶ月連続で、在庫指数（原指数）は128.8（同+81.4%）と8ヶ月連続で前年を上回った。



【大口電力消費量】13ヶ月連続で減少

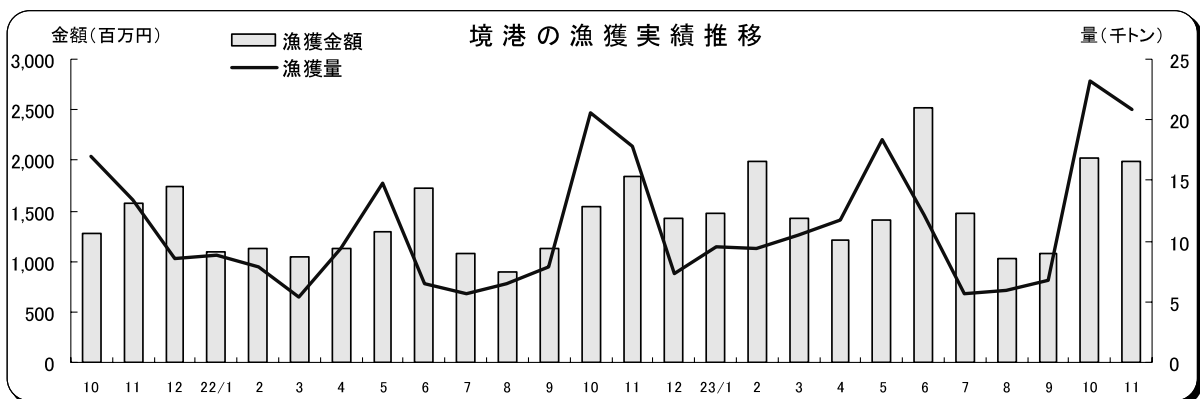
11月の大口電力使用量は、主力の機械（前年比▲15.8%）と減少し、パルプ・紙（同+10.1%）と増加したが、全体では同▲6.3%と13ヶ月連続で前年を下回った。全国の使用量は企業や個人の節電意識の高まりを受け繊維、鉄鋼を除く業種で減少し、同▲2.3%と9ヶ月連続で前年を下回った。



【水産業】漁獲量、漁獲金額ともに増加

境港の11月の漁獲量は20,830トン（前年比+16.9%）と漁獲金額は19億83百万円（同+7.4%）と2ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、主力のアジは3,191トン（同▲49.5%）と、サバは4,136トン（同▲45.2%）と2ヶ月連続で、ベニズワイガニは967トン（同▲4.4%）と2ヶ月ぶり前年を下回った。マイワシは2,317トン（同+2,317倍）と、ウルメイワシは8,135トン（同7.1倍）と3ヶ月連続で、片口イワシは153トン（前年漁獲なし）と6ヶ月連続で前年を上回った。尚、イカは漁獲がなかった。



建 設

【公共工事】 件数、請負金額ともに減少

11月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が33億58百万円（前年比▲9.7%）と、件数も175件（同▲7.9%）と2ヶ月連続で前年を下回った。

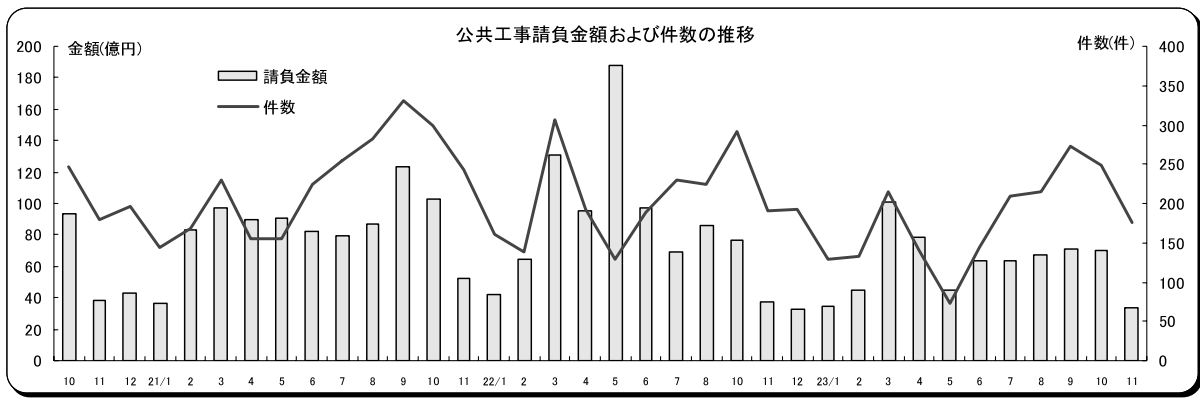
請負金額を発注者別にみると、国は7億74百万円（同+64.3%）で大幅に上回った。県は11億38百万円（同▲30.0%）と、市町村は11億48百万円（同▲23.9%）と下回った。

請負金額2億円以上の大型工事は、該当がなかった。

公共工事請負金額(平成23年4月～11月累計) (単位=億円,%)

発注者別	前年		地区別	前年		工種別	前年	
	金額	件数		金額	件数		金額	件数
国	97.5	41.5	東 部	199.5	62.2	土 木	329.3	66.3
独立行政法人等	5.4	137.5	八 頭	44.9	57.8	建 築	100.4	83.2
鳥取県	221.3	83.2	中 部	79.9	76.8	電 気	19.2	41.6
市町村	145.7	75.8	西 部	134.2	75.3	管 道	14.7	67.3
その他	23.0	111.6	日 野	34.3	93.2	測・調・設	22.6	118.0
合 計	492.8	68.7				その他	6.6	49.8

資料=西日本建設業保証(株)鳥取支店の「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は3ヶ月ぶりで増加

11月の県内の新設住宅着工戸数は、総数が278戸（前年比+34.3%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

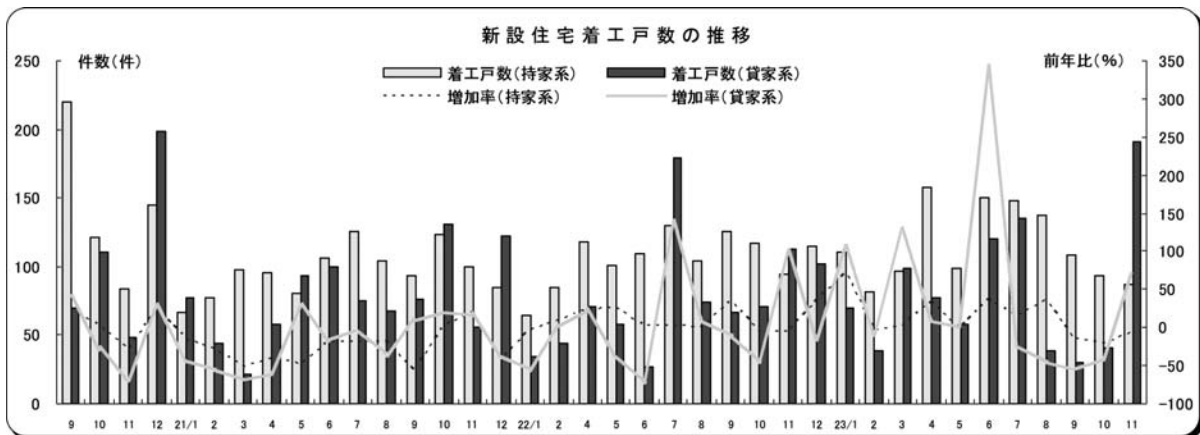
用途別では、持家は84戸（同▲8.7%）と3ヶ月連続で前年を下回った。貸家(給与住宅含む)は191戸(同▲69.0%)と5ヶ月ぶりで、分譲住宅は3戸（同+50.0%）と3ヶ月ぶりで前年を上回った。

地区別では、持家は米子市だけが前年を上回っ

た。貸家は境港市以外で前年を上回った。

地区別新設住宅着工戸数(平成23年11月) (単位=戸,%)

	総 数	前年		分 譲	前年		貸家系	前年	
		同月比	同月比		同月比	同月比			
合 計	278	34.3	▲8.7	3	50.0	191	69.0		
鳥取市	64	25.5	▲29.4	0	-	40	150.0		
米子市	82	32.3	55.0	3	-	48	14.3		
倉吉市	39	34.5	▲10.0	0	-	30	66.7		
境港市	7	▲81.6	▲41.7	0	-	0	-		
郡 部	86	218.5	▲18.8	0	-	73	563.6		



消 費

【百貨店売上】 9ヶ月連続で減少

11月の県内3百貨店の売上高は、17億86百万円（前年比▲3.3%）と9ヶ月連続で前年を下回った。

品目別では、身回品(同+13.3%)と、サービスその他(同+19.1%)は2ヶ月連続で、食料品(同0.9%)と5ヶ月ぶりで前年を上回った。衣料品(同▲1.5%)、食堂・喫茶(同▲11.0%)は9ヶ月連続で、雑貨(同▲1.9%)は3ヶ月連続で、家庭用品(同▲10.1%)は2ヶ月連続で前年を下回った。

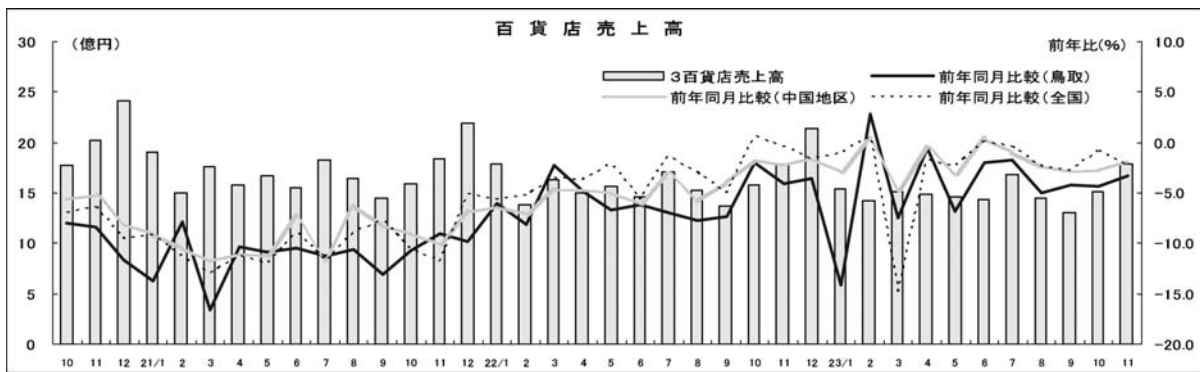
全国の売上高は前年比▲2.2%と、中国地区は同▲1.9%とともに5ヶ月連続で前年を下回った。

百貨店売上高

(単位=百万円、%)

	23年 11月	前年 同月比
合 計	1,786	▲ 3.3
衣 料 品	674	▲ 1.5
身 回 品	131	13.3
雑 貨	226	▲ 1.9
家 庭 用 品	112	▲10.1
食 料 品	588	0.9
食 堂・喫 茶	33	▲11.0
サ ー ビ ス 他	22	19.1

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 2ヶ月連続で増加。

11月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、2,125台(前年比+18.8%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

車種別にみると、乗用車が946台(同+25.6%)と3ヶ月連続で前年を上回った。内訳は、普通車が441台(同+34.0%)と2ヶ月連続で前年を上回った。小型車が505台(同+19.1%)と3ヶ月連続で前年を上回った。軽自動車は1,058台(同+13.0%)と2ヶ月連続で前年を上回り、バスは1台(同増減なし)となった。貨物車等は120台(同+22.4%)と2ヶ月連続で前年を上回った。

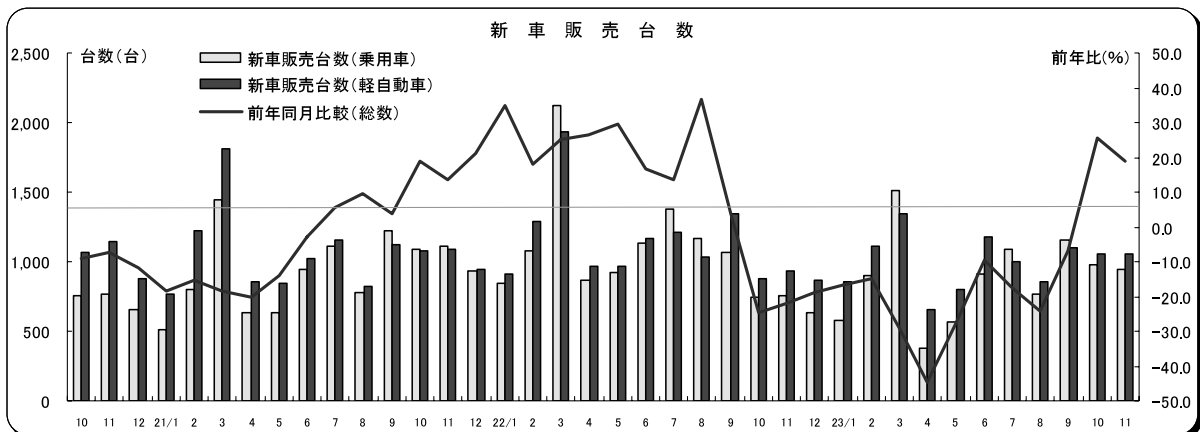
また、中古車は328台(同▲3.5%)と3ヶ月連続で前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	23年 11月	前年 同月比
新車合計	2,125	18.8
乗 用 車	946	25.6
普 通 車	441	34.0
小 型 車	505	19.1
貨 物 車 等	120	22.4
バ ス	1	0.0
軽自動車	1,058	13.0
中古登録車	328	▲ 3.5

資料= 鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は5ヶ月連続の0.6倍台～

11月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は3,731人（前年比+2.8%）と2ヶ月ぶりで前年を上回り、新規求職者数は2,714人（同+3.9%）と2ヶ月連続で前年を上回り、新規求人倍率（季節調整値）は1.15倍と前月（0.97倍）を0.18ポイント上回った。有効求人倍率（季節調整値）は0.65倍と前月（0.63倍）を0.02ポイント上回り5ヶ月連続で0.6倍台となった。

新規求人数の一般は、建設業（前年差▲31人・▲11.0%）、製造業（同▲38人・▲17.8%）等多くの業種で減少し、2,117人（同▲153人・▲6.7%）となった。パートは、製造業（同+31人・+30.4%）、医療・福祉（同+46人・+29.9%）等が増加し、1,614人（同+255人・+18.8%）となった。

雇用保険受給者実人員は3,171人（前年比▲0.3%）と3ヶ月連続で前年を下回った。

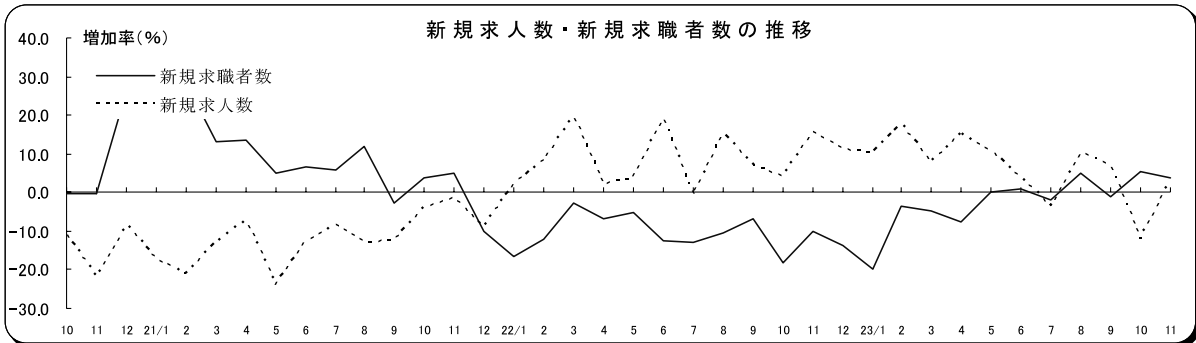
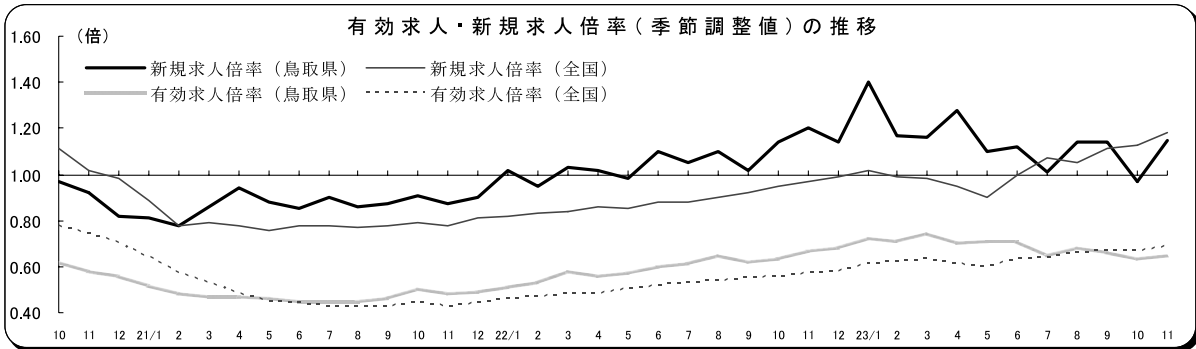
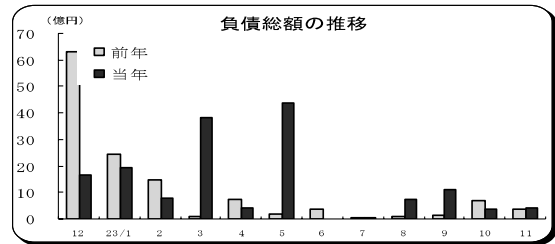
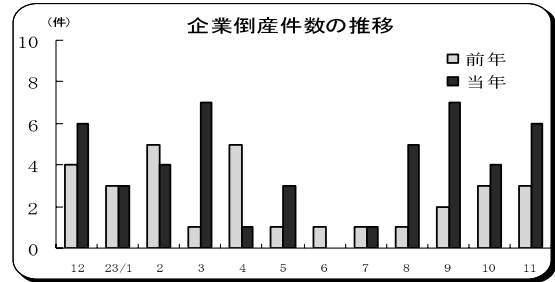
雇用調整助成金計画届受理状況（11月、休業対象）は181事業所、4,338人（前年差+1,373人・前年比+40.3%）と増加している。

企 業 倒 産

～倒産件数、負債額ともに増加～

11月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調、負債総額1千万円以上）は、6件で402百万円（件数で前年比+3件、負債総額で同+12百万円）。前月との比較では、件数は2件、負債総額は30百万円増加した。

大口倒産（負債額1億円以上）は2件だった。



国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全 国 百貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利		長期プライムレート		
						輸 出	輸 入		実施日	利率	実施日	利率	
						年度比 前期比	年度比	年度比	前年比	前年比	億 円	円/ドル	年月日
19 年	▲ 1.8	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 0.9	▲ 0.7	839,314	731,359	113.12	3. 7. 1	5.50	21.11.10	1.85	
20 年	▲ 4.1	▲ 14.1	▲ 12.3	▲ 6.3	▲ 4.2	810,181	789,548	90.28	3.11.14	5.00	21.12.10	1.65	
21 年	▲ 2.4	▲ 20.6	▲ 14.2	▲ 32.6	▲ 10.1	541,706	514,994	92.13	3.12.30	4.50	22. 3.10	1.60	
22 年	2.3	7.0	▲ 5.2	31.7	▲ 3.0	673,996	607,650	81.51	4. 4. 1	3.75	22. 4. 9	1.65	
23. 1	p 1.5	(10-12)	12.9	▲ 5.3	10.9	▲ 0.4	54,398	52,807	84.03	13. 2.13	0.35	22.11.10	1.40
		▲ 0.7	▲ 0.6	13.1	8.0	▲ 1.5	61,120	53,924	81.51	13. 3. 1	0.25	22.12.10	1.60
		5.6	▲ 10.7	7.3	▲ 1.1	49,703	54,497	82.04	13. 9.19	0.10	23. 1.12	1.50	
		(1-3)	11.5	19.5	6.6	0.6	55,890	49,387	81.68	18. 7.14	0.40	23. 2.10	1.65
		▲ 0.9	9.1	▲ 11.0	▲ 2.0	▲ 15.0	58,612	56,749	82.84	19. 2.21	0.75	23. 3.10	1.60
		▲ 0.2	31.4	▲ 10.4	▲ 1.8	51,566	56,215	81.60	20.10.31	0.50	23. 4. 8	1.70	
		(4-6)	10.8	25.5	▲ 6.9	▲ 2.4	p 47,608	p 56,145	81.60	20.12.19	0.30	23. 5.10	1.55
		▲ 0.5	17.7	6.0	▲ 0.7	0.1	57,755	57,069	80.42	20.12.19	0.30	23. 6.10	1.50
		(7-9)	3.8	5.7	0.0	▲ 0.2	57,818	57,094	77.59	20.12.19	0.30	23. 7.10	1.50
		2.2	9.3	▲ 0.7	▲ 0.2	53,575	61,328	76.58	20.12.19	0.30	23. 8.10	1.35	
		9.6	▲ 9.3	2.1	▲ 3.6	59,807	56,803	76.70	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40	
1.2	24.3	3.6	▲ 0.8	55,128	57,866	78.81	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40			
13.0	21.0	0.0	▲ 2.2	51,977	58,824	78.01	20.12.19	0.30	23. 9. 9	1.40			
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値 ※除携帯電話

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

単 位	推計人口 (注1)	推 計 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績		
			先 行 指 数	一 致 指 数	遅 行 指 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
			%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲ 0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲ 17.3
20 年	594,915	213,930				3,952.3	1.5	979.9	4.3	2,274	87,650	▲ 3.3
21 年	591,150	215,050				3,802.4	▲ 3.8	907.8	▲ 7.4	2,759	98,950	11.5
22 年	587,772	216,298				3,977.6	4.6	947.3	4.4	2,461	98,783	2.0
23. 1	587,683	216,413	75.0	37.5	33.3	300.9	0.5	73.8	▲ 4.6	190	3,717	▲ 28.8
	587,481	216,507	r 75.0	50.0	r 66.7	316.8	0.1	74.2	▲ 3.2	193	3,267	▲ 26.0
	587,352	216,539	r 43.8	r 50.0	r 33.3	376.5	1.6	71.2	▲ 5.8	129	3,460	▲ 17.6
	586,936	216,460	r 50.0	r 81.3	r 33.3	366.0	6.2	67.8	▲ 5.7	133	4,446	▲ 31.2
	586,635	216,478	r 50.0	r 62.5	r 33.3	333.2	1.5	75.1	▲ 6.2	215	10,082	▲ 23.2
	584,982	216,219	50.0	50.0	r 50.0	334.5	0.1	68.0	▲ 8.7	141	7,877	▲ 17.6
	585,199	217,119	31.3	0.0	r 33.3	284.8	▲ 3.4	66.4	▲ 9.8	73	4,488	▲ 76.2
	584,991	217,211	37.5	37.5	r 33.3	282.4	▲ 2.3	75.7	▲ 6.0	144	6,372	▲ 34.6
	584,860	214,304	25.0	37.5	r 33.3	319.4	▲ 2.0	80.1	▲ 9.9	210	6,360	▲ 8.7
	584,757	217,456	50.0	52.5	r 33.3	335.4	▲ 11.2	77.2	▲ 11.1	215	6,743	▲ 4.0
	584,733	217,494	37.5	25.0	r 33.3	338.7	▲ 10.9	75.7	▲ 9.3	273	7,092	6.2
10	585,475	213,183	28.6	31.3	0.0	293.2	▲ 6.7	74.4	▲ 11.7	248	6,986	▲ 9.3
11	585,528	213,360				275.5	▲ 8.4	69.1	▲ 6.3	175	3,358	▲ 9.7
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

単 位	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパ-売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内13社	前年比 (既存店)
19 年	▲ 6.1	▲ 6.8	3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
20 年	▲ 6.0	6.6	2,954	▲ 7.8	1,694	▲ 7.8	1,260	▲ 7.9	23,088	▲ 6.9	39,883	▲ 0.7
21 年	▲ 11.6	▲ 5.4	2,076	▲ 29.7	1,155	▲ 31.8	921	▲ 26.9	20,515	▲ 11.1	41,602	▲ 5.5
22 年	21.3	▲ 8.6	2,140	3.1	1,257	8.8	883	▲ 4.1	19,449	▲ 5.2	44,068	▲ 2.1
11	12.1	▲ 14.1	207	32.7	94	▲ 6.0	113	101.8	1,794	▲ 2.8	3,519	3.3
12	10.4	▲ 8.6	217	4.8	115	35.3	102	▲ 16.4	2,136	▲ 2.3	4,243	▲ 1.4
23. 1	13.9	▲ 7.5	180	83.7	110	71.9	70	105.9	1,536	▲ 14.1	4,023	▲ 3.3
2	10.1	▲ 1.7	121	▲ 6.2	82	▲ 3.5	39	▲ 11.4	1,421	2.8	3,369	3.1
3	9.9	▲ 2.7	196	43.1	97	3.2	99	130.2	1,506	▲ 7.5	3,210	r▲ 1.0
4	▲ 19.8	▲ 5.6	235	24.3	158	33.9	77	8.5	1,495	▲ 0.5	p 3,562	p▲ 1.9
5	▲ 12.5	▲ 3.5	157	▲ 1.3	99	▲ 2.0	58	0.0	1,462	▲ 6.8	3,484	▲ 0.8
6	▲ 11.4	▲ 6.6	270	98.5	150	37.9	120	344.4	1,437	▲ 2.0	3,498	▲ 0.1
7	▲ 9.8	▲ 8.9	283	▲ 8.4	148	13.8	135	▲ 24.6	1,676	▲ 1.8	3,684	1.1
8	▲ 7.5	▲ 16.2	181	1.7	145	39.4	36	▲ 51.4	1,452	▲ 5.0	3,932	▲ 4.3
9	▲ 9.1	▲ 14.0	138	▲ 28.5	108	▲ 14.3	30	▲ 55.2	1,308	▲ 4.2	3,342	▲ 3.8
10	▲ 11.8	▲ 14.4	134	▲ 28.7	93	▲ 20.5	41	▲ 42.3	1,511	▲ 4.4	3,330	▲ 3.4
11			278	34.3	87	▲ 7.4	191	69.0	1,786	▲ 3.3	3,470	▲ 1.4
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行	鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

単 位	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車		軽自動車		新規登録		鳥 取 市		新 規 有 効		事業所規模 30人以上	
	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	100.6	▲ 0.2	1.19	0.75	95.6	▲ 3.6
20 年	11,091	▲ 7.0	13,613	▲ 6.1	3,859	▲ 12.2	102.5	1.9	1.07	0.67	96.5	0.9
21 年	11,220	1.5	12,727	▲ 4.9	4,441	15.1	101.4	▲ 1.1	0.86	0.47	95.9	▲ 0.6
22 年	12,717	13.3	13,491	6.0	4,397	▲ 1.0	100.0	▲ 1.4	1.05	0.60	91.3	▲ 4.8
11	753	▲ 32.2	936	▲ 14.0	340	20.1	99.5	▲ 1.2	1.20	0.67	91.0	▲ 5.4
12	636	▲ 32.1	864	▲ 8.6	373	4.5	99.5	▲ 1.2	1.14	0.68	90.9	▲ 5.3
23. 1	581	▲ 31.6	861	▲ 5.8	218	▲ 2.7	99.4	▲ 1.6	1.40	0.72	90.1	▲ 2.6
2	901	▲ 16.0	1,116	▲ 13.5	347	2.7	99.4	▲ 1.1	1.17	0.71	89.3	▲ 3.1
3	1,512	▲ 28.6	1,343	▲ 30.4	570	16.6	99.6	▲ 1.0	1.16	0.74	90.2	▲ 1.2
4	382	▲ 56.2	654	▲ 32.2	495	8.1	99.7	▲ 0.3	1.28	0.70	90.5	0.3
5	570	▲ 38.2	802	17.1	378	14.9	100.0	▲ 0.1	1.10	0.71	90.2	▲ 1.0
6	915	▲ 19.5	1,173	5.0	370	▲ 14.0	99.9	▲ 0.3	1.12	0.71	90.2	▲ 0.9
7	1,092	▲ 20.8	1,004	▲ 17.2	309	▲ 11.5	100.0	0.4	1.01	0.65	89.8	▲ 1.4
8	765	▲ 34.6	853	▲ 17.3	343	9.6	100.1	0.4	1.14	0.68	89.7	▲ 1.6
9	1,152	7.7	1,100	▲ 18.0	335	▲ 11.4	100.0	0.4	1.14	0.68	89.8	▲ 1.1
10	977	32.2	1,059	21.2	331	▲ 12.0	99.8	0.1	0.97	0.63	87.6	▲ 2.9
11	946	25.6	1,058	13.0	328	▲ 3.5	99.8	0.3	1.15	0.65		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会						鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課	

注3：生鮮食品を除く総合

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出 (注1)		常用労働者1人平均月間 現金給与総額 (事業所規模 30人以上)		通関実績 (境税関支署管内)(注2)				境 港 漁 獲 実 績			
	円	前年比 %	円	前年比 %	輸 出 百万円	前年比 %	輸 入 百万円	前年比 %	数 量 ト ン	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	▲ 0.4	73,362	28.0	55,576	▲ 1.1	117,176	13.6	21,183	10.9
20 年	283,792	▲ 3.4	306,564	▲ 0.3	74,001	0.9	59,509	7.1	107,212	▲ 8.5	20,846	▲ 1.6
21 年	288,190	1.5	286,635	▲ 5.2	39,700	▲ 46.4	32,975	▲ 44.6	119,072	11.1	16,526	▲ 20.7
22 年	286,149	▲ 0.7	287,488	0.4	59,415	49.7	40,907	24.1	118,535	▲ 0.5	15,363	▲ 7.0
11	260,097	▲ 11.7	253,841	0.6	4,986	18.4	3,212	1.6	17,821	33.4	1,847	17.9
12	317,027	▲ 1.2	525,674	1.4	5,424	29.9	3,766	27.6	7,357	▲ 14.0	1,419	▲ 18.4
23. 1	347,963	34.3	238,828	▲ 0.9	4,644	15.7	3,821	▲ 2.1	9,472	7.2	1,477	35.0
2	264,038	16.8	239,809	1.4	5,125	16.8	3,309	37.8	9,376	19.7	1,995	76.5
3	262,242	▲ 18.1	241,064	0.9	5,625	6.2	4,761	37.0	10,526	97.4	1,424	35.6
4	279,309	▲ 6.7	24,808	▲ 0.6	5,844	13.8	3,982	5.0	11,719	25.2	1,204	6.4
5	236,283	▲ 22.4	239,568	▲ 0.5	4,403	▲ 3.0	3,700	2.6	18,363	24.1	1,409	8.3
6	234,322	▲ 13.7	395,505	7.9	5,243	11.6	3,779	▲ 19.1	12,140	85.1	2,517	45.6
7	244,252	▲ 24.4	348,030	▲ 1.6	5,318	1.4	4,091	55.0	5,648	0.0	1,471	35.7
8	269,982	▲ 12.7	253,261	▲ 1.2	5,357	2.8	6,133	19.2	5,980	▲ 7.5	1,030	15.2
9	274,663	6.5	242,331	▲ 1.1	4,330	▲ 22.0	3,374	8.6	6,786	▲ 14.1	1,071	▲ 5.6
10	268,082	▲ 6.0	242,599	▲ 0.5	4,986	▲ 8.0	3,785	43.4	23,212	12.5	2,026	30.9
11	249,403	▲ 4.1			4,190	▲ 16.0	3,291	2.5	20,830	16.9	1,983	7.4
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

※注2：美保(米子)空港を含む

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金 億 円	前年比 %	貸出金 億 円	前年比 %	枚 数 枚	前年比 %	金 額 百万円	前年比 %	件 数 件	前年比 %	負債総額 百万円	前年比 %
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	52	▲ 22.4	21,034	▲ 24.8
20 年	18,809	▲ 0.3	10,976	▲ 2.5	955	57.6	1,123	133.0	79	51.9	29,159	38.6
21 年	19,513	3.7	11,091	1.0	573	▲ 40.0	661	▲ 41.1	63	▲ 20.3	20,064	▲ 31.2
22 年	20,040	2.7	11,172	0.7	302	▲ 49.3	328	▲ 51.8	32	▲ 49.2	8,365	▲ 58.3
11	19,871	3.2	11,087	1.0	27	▲ 59.7	9	▲ 84.0	3	0.0	390	▲ 89.7
12	20,040	2.7	11,172	0.7	9	0.0	4	▲ 82.3	6	50.0	1,677	▲ 73.5
23. 1	19,765	2.3	11,144	1.0	73	204.2	68	323.1	3	0.0	1,950	▲ 20.0
2	19,781	2.4	11,196	0.8	59	227.8	38	226.2	4	▲ 20.0	800	▲ 46.3
3	19,845	1.7	11,208	▲ 0.6	77	51.0	117	43.7	7	600.0	3,820	3720.0
4	20,222	4.0	11,005	▲ 0.7	43	22.9	45	▲ 28.0	1	▲ 80.0	400	▲ 46.2
5	20,399	3.3	11,029	▲ 1.4	82	134.3	75	37.5	3	200.0	4,360	2080.0
6	21,052	4.1	11,018	▲ 1.1	30	11.1	21	▲ 52.9	0	—	0	—
7	20,870	3.9	11,039	▲ 1.2	47	291.7	36	286.8	1	0.0	50	0.0
8	20,799	4.0	11,009	▲ 1.3	113	145.7	151	386.6	5	400.0	756	656.0
9	20,536	4.0	11,095	▲ 0.7	39	333.3	42	976.9	7	250.0	1,108	847.0
10	20,321	2.7	11,024	▲ 0.8	41	355.6	47	2852.8	4	33.3	372	▲ 46.9
11	20,554	3.4	10,986	▲ 0.9	46	70.4	39	321.0	6	100.0	402	3.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県 内 (3 市) 手 形 交 換 所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

相談ジャーナル

鳥取銀行では毎週火曜日(倉吉中央支店)、水曜日(米子ローンプラザ)、木曜日(くらしと経営相談所)にて、税理士による無料税務相談を開催しています。お客様の個別・具体的な税金のお悩みに対して親切、丁寧に対応させていただきます。

※開催日につきましては、担当税理士の都合により変更される場合がございますので、事前に最寄の鳥取銀行の窓口までお問合せ下さい。

相談事例① ～Q & A～ 住宅取得特別控除の控除額の範囲等について

Q 今まで自宅を夫婦共有名義で所有し、ローンも連帯債務でそれぞれ割合に応じて返済してきましたが、この度夫が死亡したため所有不動産を私の単独名義にし、当然ローンも私単独にする予定です。

この場合、住宅取得特別控除の適用期間内でローンもかなり残っていますが、今後控除額はどのようになるのでしょうか。教えてください。

A 当初から保有していたご自身の持分と追加取得した共有持分のいずれについても住宅ローン控除の適用を受けられることとなります。

平成21年2月21日より、取扱いが変更になり、従来は、夫婦で共有していた居住用家屋の持分の追加取得をした場合、その追加取得をした分は新たな中古住宅の取得とされました。居住用家屋を二つ以上所有する場合に該当するとされ、住宅ローン控除の適用は自己の所有持分か追加取得持分のいずれかについてのみしか認められないものとされていました。

しかし、居住用家屋の共有持分の追加取得は、新たな別の家屋を有することに該当しないという取扱いとなり、住宅ローン控除が受けられることとなりました。

～相談ジャーナル24.1～

相談事例② ～Q&A～

住宅ローン控除について

(本年土地取得、来年ローン取組み、建築した場合)

- Q ①昨年土地取得、本年3月に住宅ローンを取組み、建築した場合の住宅ローン控除について
②夫と妻が共有で土地を取得し、妻の父から1,000万円贈与を受けた場合の贈与税について

- A ①平成24年分の所得税から住宅ローン控除ができ、年末残高の最高3,000万円までの1%が10年間控除できる。
②直系尊属からの住宅取得資金は1,000万円まで非課税となり、妻の持分については該当するので平成24年2月1日から3月15日までに贈与税の申告をすれば贈与税はかからない。

相談事例③ ～Q&A～

親から土地を無償で借りる場合の贈与税の課否について

- Q この度自宅を新築することとしています。土地は従来から父親名義の宅地があるため、この土地を無償で借りて建てることとしていますが、この場合贈与税等が課税されることになるのでしょうか。

- A 親の土地を子供に時価よりも安い金額で売った場合、みなし贈与になり贈与税を支払わなければなりません。他人と取引するときと同じような金額（時価）でないと贈与税がかかるのです。

そこで親の所有している土地に子供が家建て、権利金や地代を払わない場合、権利金や地代も支払うことなく土地を借りる場合を、**土地の使用貸借**といますが、この使用貸借による土地の使用では、借地権相当額の贈与税が課税されることはありません（昭48直資2-189）。つまり、みなし贈与にはなりません。それは、使用貸借では借地権を設定するような強い権利はないと考えられるからです。

～相談ジャーナル24.1～

- Q 息子と父が連帯債務者として住宅ローンを組んでいたが、父が10年程前に死亡した。建物等の相続登記はされておらず、そのままの状況となっているが、この度、遺産分割協議書を作成して建物の相続登記等を行う予定である。
- 相続税の申告は10ヶ月以内と聞いているが、10年後に遺産分割協議書を作成して遺産分割した場合、相続税の申告はどうなるのか教えてほしい。
- また、ローンの連帯債務を相続する人と建物の持分を相続する人は、同一人になると思われるが、仮に異なる場合、課税上の問題が発生するかどうか教えてほしい。

- A 1、相続税の申告書は、遺産の総額が遺産に係る基礎控除（5,000万円+1,000万円×法定相続人の数）を越える場合に、相続開始があったことを知った日の翌日から10ヶ月以内に提出しなければなりません。

この申告書の提出期限までに遺産の分割がなされない場合でも、民法に規定する相続分により提出期限内に相続税の申告をすることとされています。

そして、申告後に遺産分割協議書が作成され、未分割財産が分割された場合には、その分割により先に申告した相続税額が増えることになる場合は「修正申告」、減少する場合は「更正の請求」、また新たに申告義務が発生した場合は「期限後申告」をする必要があります。

本件の場合、10年程前に相続税の申告義務があったかどうか分かりませんが、申告義務がなく、申告されていなかったようなので、10年後に遺産分割したとしても相続税の申告に影響を与えるものではありません。

- 2、また、連帯債務の相続人と建物の持分の相続人が異なる場合、連帯債務の相続人のローン返済額が贈与税の課税の対象となると思われますが、毎年の返済額が贈与税の基礎控除110万円以下で、他に贈与を受けた財産がないような場合は、贈与税の申告をする必要はありません。

※詳細については税務署でお尋ねください。

～相談ジャーナル24.1～

鳥取銀行では『税務相談室』のほかにも企業の方にご参加いただけるセミナーの開催も行ってあります。2月に予定されているセミナーを次頁に掲載しております。ご希望の方は是非お問合せ下さい。

『とっとり経営戦略スクール』

全2回
シリーズ

第1回 テーマ 中小企業生き残りの鉄則 ～自社の存在価値を再確認せよ～

- ①現在の経済環境 ②企業の存在価値とは ③事業戦略とは
④自社の勝てる場とは ⑤利益を生み出す仕組み

鳥取会場 平成24年2月7日(火) 13:30～16:30 米子会場 平成24年2月8日(水) 13:30～16:30

第2回 テーマ 企業進化のための顧客創造戦略 ～不況を活かして強くなれ～

- ①顧客現状による悪循環 ②既存顧客のシェアアップ ③顧客を作る体質作りのための3つのステップ
④顧客を創造する成長戦略の構築方法 ⑤実行と徹底のためのマネジメント

鳥取会場 平成24年2月14日(火) 13:30～16:30 米子会場 平成24年2月15日(水) 13:30～16:30

※テーマは変更する場合がありますのでご了承ください。

本スクールは、中堅・中小企業経営者、後継者の方、経営幹部の方等を対象に会社の成長に不可欠な経営戦略をテーマにし、自社の現状把握から将来の事業戦略立案および実行までの幅広い内容を習得する機会として開催いたしますので、是非ご参加ください。

本セミナーは原則として各会場両日のセミナーにご参加いただきます。但し、ご興味があるテーマのみの参加も可能ですので、その際は事前にご連絡願います。

講師

株式会社タナベ経営

第1回 ネットワーク本部 部長

たなか かずし
田中 一司 氏

第2回 ネットワーク本部 副本部長

みうら やすお
三浦 保夫 氏

【株式会社 タナベ経営の概要】

創業	昭和32年
本社所在地	大阪府大阪市淀川区宮原3丁目3番41号
資本金	1,772百万円(JASDAQ上場)
売上高	6,568百万円(平成23年3月期)
従業員	289名
事業内容	・経営コンサルティング ・会員組織向け経営情報サービス ・セールスプロモーション商品の企画販売

場所

鳥取会場 とりぎん文化会館 第4会議室 鳥取市尚徳町101-5 TEL(0857)21-8700

米子会場 米子コンベンションセンター 第3会議室 米子市末広町294 TEL(0859)35-8111

参加費 無料でご参加いただけます。 ※筆記用具をご持参ください。 定員 各会場 30名 【対象】中堅・中小企業経営者、後継者、経営幹部等 主催 鳥取県、株式会社 鳥取銀行

お申込み お問合せ

お申込の方は参加申込書に記入の上、以下の申込先までFAXにてお申込下さい。
尚、申込多数の場合は先着順とさせていただきます。

【申込締切】
平成24年2月1日(水)

株式会社鳥取銀行 ふるさと振興部 地域ビジネス推進室 担当：金山、森田
【TEL】0857-37-0274 【FAX】0857-37-0222

下記にご記入のうえ、平成24年2月1日(水)までにFAXにてお申込み下さい。

『とっとり経営戦略スクール』参加申込書

事業所名		
参加される方の役職とお名前	(役職) (お名前)	(役職) (お名前)
ご連絡先	[TEL]	[FAX]

●本申込書における個人情報は、『とっとり経営戦略スクール』の申込確認・連絡・受付のみに使用し、それ以外には使用いたしません。
●専用駐車場は大変混雑が予想されますので、公共交通機関をご利用ください。

経 済 日 誌

11年12月

鳥 取 県 内

- 1日 鳥取県は、三洋電機の事業再編に伴い、「三洋電機コンシューマエレクトロニクス」など県内関連の事業所の社員372人が早期退職の募集に応じたと発表した。9日に、鳥取労働局は、254人が求職申込み手続きを終えたと発表した。これをうけて14日に、鳥取県は短期の臨時職員300人程度雇用すると発表した。雇用期間は原則来年の3月末まで。
- 5日 米子市の野坂市長は、メガソーラーだけの新規雇用を「数人程度」と見込み、「多数の雇用は期待できない」との見方を示した。
- 6日 太陽光発電施設の設計、施工を手掛けるベンチャー企業「ソーラーウェイ」（東京都・足利啓吾社長）が、日南町が同町生山に所有する埋立地（約2.2畝）に県内初となるメガソーラー建設を計画していることが分かった。早ければ来年夏に稼働させたい考え。
来年4月から公立大学として生まれ変わる鳥取環境大学が米子市中心市街地の「中海テレビ放送センタービル」内に公開講座などを行う「西部サテライトキャンパス」（仮称）を開設することが分かった。
東日本大震災で宮城県内のギンザケ養殖場が損壊し、境港で試験養殖することを決めた水産大手の日本水産グループが、幼魚7万匹を境港沖の美保湾のいけす5基に放つ作業を本格化させた。7月から倉吉市関金町にある真水の養殖場で幼魚を育てていた。
- 9日 王子製紙米子工場で、パルプ製造に必要な溶液を作る機械から水酸化ナトリウムが霧状に飛散し、24人が軽症を負う事故があった。工場周辺への影響はないとした。
- 13日 米子市は、今後10年間の財政見通しを公表した。10年間のうち最初の7年で財源不足が生じるが、財政調整基金で補うことで赤字を回避できるとした。
- 14日 日南町は、地下水の枯渇と地盤沈下を防ぐ地下水保全条例を町議会本会議に提案した。町が水採取の許可権を持ち、罰則も設定する内容で、水源地の乱開発を防ぐことが狙い。水の採取に許可制や罰則を取り入れる条例の制定は県内では初めて。
- 16日 鳥取県議会は、本会議で議員提案の県産業振興条例案を一部修正して可決した。県内経済の発展や雇用確保などに向けて県の果たす責務、事業者や大学などの役割を明確化した内容。
- 22日 Jリーグ2部(J2)のガイナレ鳥取を運営するSC鳥取は米子市安倍のゴルフ場跡地に7千人収容のサッカー場「YAJINスタジアム」を来年4月に着工すると発表した。寄付や金融機関からの借入により建設資金調達のめどが立ったとしている。

国内・海外

- 5日 米国格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)は、ユーロ圏17ヶ国のうち、最上級の格付け「トリプルA」のドイツ、フランスを含む15ヶ国の長期国債を格下げする可能性があるとして発表した。
- 7日 政府は、東日本大震災の被災地復興を規制緩和や優遇税制で支援する復興特区法を成立させた。また、復興施策を統括する復興庁の設置法を9日に成立させた。
- 10日 政府は、2012年度税制改正大綱を決定した。税金が年間約7千億円ある自動車重量税を約1500億円軽減。来春期限切れとなるエコカー減税は対象車種を絞った上で3年間延長する。
- 12日 民主、自民、公明3党は、農家の所得保障制度の見直し協議の打ち切りを決めた。当面は現行制度が継続。
- 13日 政府のエネルギー・環境会議の委員会は、原発コストを最低でも従来試算より約5割高い11.1円時当たり8.9円と算定、火力並みとする報告書案を公表した。来夏に策定する新・エネルギー基本計画に反映させる。
ニューヨーク外国為替市場で、ユーロが大幅下落、対円では1ユーロ=101円台後半をつけ、約2ヶ月ぶりの円高ユーロ安水準となった。ユーロ安は14日の東京外国為替市場にも波及した。
- 15日 日銀は、12月の企業短期経済観測調査(短観)が大企業製造業のDIがマイナス4と2期ぶりにマイナスになったと発表した。欧州債務危機や歴史的な円高、タイの洪水被害で輸出関連企業を中心に慎重な見方が強まっている。
- 21日 財務省は、11月の貿易統計(速報、関税ベース)で輸出から輸入を差し引いた貿易収支が6847億円の赤字となったと発表した。赤字は2ヶ月連続。2011年暦年ベースでも31年ぶりに赤字に転落する見込み。
国内格付け会社の格付投資情報センター(R&I)は、日本国債の格付けを最上位の「AAA(トリプルA)」から「AA+(ダブルAプラス)」に1段階格下げしたと発表した。国内格付け会社による日本国債の格下げは初めて。
政府は、2012年の診療報酬改定で全体の改定率を0.004%増とほぼ据え置きとすることを決めた。
- 24日 政府は、臨時閣議で2012年度予算案を決定した。一般会計歳出は90兆3339億円と3年ぶりで縮小。ただ、東日本大震災の復興費用を特別会計で手当するほか、基礎年金国庫負担分の計上を先送りし、これらを含めた歳出総額は約96兆円と実質で最大規模となった。
- 30日 終値 東証 日経平均 8,455円35銭
(56円46銭高)
円相場 1ドル77円56銭~58銭
(14銭円高ドル安)